

平成 25 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 67 号  
平成26年 8 月 26 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一  
湯沢市監査委員 伊 藤 祐 悦

決算並びに基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された  
平成 25 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状  
況を審査したので、結果について意見を提出する。

# 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法 .....	1
審査の結果 .....	2
各会計の総括 .....	3
一 般 会 計 .....	13
歳 入 .....	15
歳 出 .....	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計 .....	43
後期高齢者医療特別会計 .....	47
介護保険特別会計 .....	49
介護サービス特別会計 .....	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計 .....	53
皆瀬更生園特別会計 .....	54
湯沢財産区特別会計 .....	56
院内財産区特別会計 .....	57
秋ノ宮財産区特別会計 .....	59
墓地公園特別会計 .....	60
簡易水道特別会計 .....	62
下水道特別会計 .....	64
実質収支に関する調書 .....	67
財産に関する調書 .....	68
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果 .....	72
むすび .....	75

## 平成 25 年度

# 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1. 審査の対象

平成 25 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
平成 25 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

平成 26 年 7 月 10 日から平成 26 年 8 月 1 日まで

### 3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

#### 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述するとおりである。

## 各 会 計 の 総 括

### 決算の概要

平成 25 年度の各会計決算は、一般会計と 12 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	34,651,628,600	31,306,084,594	30,845,027,422	461,057,172
特別会計	15,551,419,000	15,498,785,232	15,090,875,420	407,909,812
合 計	50,203,047,600	46,804,869,826	45,935,902,842	868,966,984

### 各会計の決算額

(単位：円)

会計別	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	31,306,084,594	30,845,027,422	461,057,172
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,497,419,671	6,238,388,108	259,031,563
	後 期 高 齢 者 医 療	503,509,508	500,810,270	2,699,238
	介 護 保 険	5,080,811,274	5,022,010,109	58,801,165
	介 護 サ ー ビ ス	322,657,951	321,313,383	1,344,568
	養護老人ホーム愛宕荘	219,283,734	216,510,014	2,773,720
	皆 瀬 更 生 園	299,590,557	298,925,869	664,688
	湯 沢 財 産 区	17,213,322	498,727	16,714,595
	院 内 財 産 区	36,326,440	7,441,199	28,885,241
	秋 ノ 宮 財 産 区	32,832,506	4,317,781	28,514,725
	墓 地 公 園	28,167,461	28,167,461	0
	簡 易 水 道	608,462,265	608,386,331	75,934
	下 水 道	1,852,510,543	1,844,106,168	8,404,375
	小 計	15,498,785,232	15,090,875,420	407,909,812
	合 計	46,804,869,826	45,935,902,842	868,966,984

## 普通会計における財政状況

### 1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
歳 入 総 額 (A)	29,683,325	28,107,704	27,699,399	31,511,659
歳 出 総 額 (B)	28,953,534	27,510,485	27,103,659	31,047,163
歳入歳出差引(A-B) (C)	729,791	597,219	595,740	464,496
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	138,368	71,906	88,775	58,211
実 質 収 支(C-D) (E)	591,423	525,313	506,965	406,285
単 年 度 収 支 (F)	137,593	△66,110	△18,348	△100,680
積 立 金 (G)	776,865	589,907	276,807	269,476
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	4,251	3,367	0	0
実質単年度収支 (J)	910,207	520,430	258,459	168,796

※ 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

### 2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
① 経 常 収 支 比 率	87.4	88.9	88.2	87.9
② 実 質 公 債 費 比 率	16.4	15.4	14.3	13.1
③ 財 政 力 指 数	0.33	0.31	0.30	0.29
④ 実 質 収 支 比 率	3.4	3.1	2.9	2.3
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	16.7	16.5	16.4	16.0

※ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として実質公債費比率が用いられることから、公債費比率及び起債制限比率の記載を割愛する。

### ①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、25年度は87.9%であった。

（単位：千円・%）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
経常一般財源等 (A)		17,412,926	17,070,250	17,306,446	17,350,326
うち減収補てん債特例分		0	0	0	0
うち臨時財政対策債		1,444,000	1,035,100	1,055,500	1,055,787
経常経費充当一般財源等 (B)		15,218,570	15,177,614	15,258,633	15,255,116
経常収支比率 (B)／(A)		87.4	88.9	88.2	87.9
経常収支比率の内訳	人件費	22.7	23.4	23.5	22.9
	扶助費	7.0	6.7	7.2	7.1
	公債費	19.0	19.0	18.4	18.2
	物件費	11.5	11.3	9.1	9.1
	維持補修費	0.7	1.1	4.0	4.2
	補助費等	14.5	14.4	13.2	12.9
	繰出金	11.9	13.0	12.7	13.3
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

### ②実質公債費比率

実質公債費比率は、平成17年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

25年度は、前年度を下回り13.1%となっており、内訳は、次表で示すとおりである。



(単位：千円・%)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,316,133	3,249,034	3,191,019	3,161,857
	①+②+③+④+⑤ B	1,678,487	1,604,494	1,494,198	1,511,145
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,727,066	2,870,507	2,821,218	2,898,519
	計 (A+B-C) D	2,267,554	2,046,021	1,863,999	1,774,483
分母側	標準税収入額等 E	4,911,858	5,048,656	4,878,521	4,986,590
	普通交付税額 F	10,802,025	10,987,011	11,323,560	11,371,422
	臨時財政対策債発行可能額 G	1,444,098	1,035,194	1,055,501	1,055,787
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,727,066	2,807,507	2,821,218	2,898,519
	計 (E+F+G-C) H	14,430,915	14,263,354	14,436,364	14,515,280
実質公債費比率 (D/H) (単年度)		15.71317	14.34460	12.91183	12.22493
実質公債費比率 (過去3年間の平均値)		16.4	15.4	14.3	13.1

#### 算定に使用される数値の説明

- ①満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの
- ②公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤一時借入金の利子
- ⑥災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利金に係るものに限る)
- ⑨災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利金に係るものに限る)
- ⑩密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

### ③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
基準財政収入額	3,867,854	3,957,398	3,818,981	3,893,190
基準財政需要額	13,079,521	13,181,186	13,157,059	13,226,768
財政力指数(過去3年平均)	0.33	0.31	0.30	0.29

### ④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本市の場合、25年度は2.3%であった。

(単位：千円・%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 収 支 額	591,423	525,313	506,965	406,285
標 準 財 政 規 模	17,157,981	17,070,861	17,257,582	17,413,799
実 質 収 支 比 率	3.4	3.1	2.9	2.3

### ⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

25年度は16.0%で、前年度（16.4%）を0.4ポイント下回った。

### 3. 決算額の推移

#### 【歳入】

(単位：千円)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
地 方 税 ①	4,149,848	4,087,931	4,034,596	4,045,972
市 民 税	1,534,405	1,479,250	1,530,708	1,504,300
固 定 資 産 税	2,192,338	2,152,704	2,048,951	2,049,027
軽 自 動 車 税	112,963	114,115	115,493	117,274
市町村たばこ税	275,350	311,519	307,276	340,987
そ の 他 税	34,792	30,343	32,168	34,384
地 方 譲 与 税 ②	320,350	313,919	292,291	280,750
地方特例交付金 ③	83,003	65,642	11,789	11,249
地 方 交 付 税 ④	12,068,093	12,378,573	12,652,375	12,772,446
地方消費税交付金等各種交付金⑤	584,993	555,507	570,887	566,960
一般財源 (①+②+③+④+⑤)	17,206,287	17,401,572	17,561,938	17,677,377
国 庫 支 出 金	4,399,099	3,339,244	3,188,489	3,793,296
都道府県支出金	2,003,789	2,160,765	1,894,621	2,056,709
地 方 債	3,776,700	2,432,800	2,599,500	5,043,287
そ の 他	2,297,450	2,773,323	2,454,851	2,940,990
歳 入 合 計	29,683,325	28,107,704	27,699,399	31,511,659

指数表示 (22 年度を 100 とした場合)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
地 方 税 ①	100	99	97	97
市 民 税	100	96	100	98
固 定 資 産 税	100	98	93	93
軽 自 動 車 税	100	101	102	104
市町村たばこ税	100	113	112	124
そ の 他 税	100	87	92	99
地 方 譲 与 税 ②	100	98	91	88
地方特例交付金 ③	100	79	14	14
地 方 交 付 税 ④	100	103	105	106
地方消費税交付金等各種交付金⑤	100	95	98	97
一般財源 (①+②+③+④+⑤)	100	101	102	103
国 庫 支 出 金	100	76	72	86
都道府県支出金	100	108	95	103
地 方 債	100	64	69	134
そ の 他	100	121	107	128
歳 入 合 計	100	95	93	106

## 【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人 件 費	4,402,314	4,416,970	4,492,589	4,434,808
扶 助 費	4,237,440	4,333,038	4,359,673	4,351,873
公 債 費	3,410,002	3,325,219	3,263,681	3,244,180
物 件 費	3,150,270	3,097,680	2,202,766	2,203,976
維 持 補 修 費	151,180	230,511	1,222,575	1,292,506
補 助 費 等	3,455,361	3,509,104	3,271,402	3,068,806
繰 出 金	3,047,240	3,226,822	3,092,889	3,526,301
投資・出資・貸付金	874,645	787,520	594,081	595,074
積 立 金	1,254,696	1,033,455	1,297,058	1,028,296
投 資 的 経 費	4,970,386	3,550,166	3,306,945	7,301,343
歳 出 合 計	28,953,534	27,510,485	27,103,659	31,047,163

指数表示 (22 年度を 100 とした場合)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
人 件 費	100	100	102	101
扶 助 費	100	102	103	103
公 債 費	100	98	96	95
物 件 費	100	98	70	70
維 持 補 修 費	100	152	809	855
補 助 費 等	100	102	95	89
繰 出 金	100	106	101	116
投資・出資・貸付金	100	90	68	68
積 立 金	100	82	103	82
投 資 的 経 費	100	71	67	147
歳 出 合 計	100	95	94	107

【歳出】 目的別決算額

(単位：千円)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
議 会 費	201,316	282,292	248,277	232,340
総 務 費	3,935,436	3,905,330	4,284,535	6,596,095
民 生 費	7,862,346	8,172,799	8,060,452	8,053,591
衛 生 費	2,155,665	2,085,634	1,857,793	1,902,602
労 働 費	300,084	317,497	184,673	132,156
農 林 水 産 業 費	1,071,037	1,289,287	1,072,838	1,244,201
商 工 費	1,417,309	1,404,341	1,183,555	1,353,746
土 木 費	2,659,402	2,879,862	3,423,694	3,357,191
消 防 費	1,195,477	1,278,294	1,192,019	1,252,701
教 育 費	4,669,272	2,548,797	2,319,739	3,653,029
災 害 復 旧 費	76,188	21,133	12,403	25,331
公 債 費	3,410,002	3,325,219	3,263,681	3,244,180
諸 支 出 金	0	0	0	0
歳 出 合 計	28,953,534	27,510,485	27,103,659	31,047,163

指数表示 (22 年度を 100 とした場合)

科 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
議 会 費	100	140	123	115
総 務 費	100	99	109	168
民 生 費	100	104	103	102
衛 生 費	100	97	86	88
労 働 費	100	106	62	44
農 林 水 産 業 費	100	120	100	116
商 工 費	100	99	84	96
土 木 費	100	108	129	126
消 防 費	100	107	100	105
教 育 費	100	55	50	78
災 害 復 旧 費	100	28	16	33
公 債 費	100	98	96	95
諸 支 出 金	—	—	—	—
歳 出 合 計	100	95	94	107

## 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計		3,776,700	2,432,800	2,599,500	5,043,287
特別 会計	簡易水道	44,600	109,700	137,100	121,200
	下水道	497,300	561,800	374,800	355,500
計		4,318,600	3,104,300	3,111,400	5,519,987

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計		3,909,431	3,668,465	3,563,163	3,557,987
特 別 会 計	介護サービス	64,399	63,201	0	0
	墓地公園	29,971	29,480	28,977	27,681
	簡易水道	311,922	314,179	296,105	311,469
	下水道	942,029	1,002,501	1,030,422	1,075,696
計		5,257,752	5,077,826	4,918,667	4,972,833
（うち元金償還金）		(3,728,201)	(3,851,977)	(3,834,115)	(3,917,031)
（うち利子及び公債諸費）		(1,469,770)	(1,225,849)	(1,084,552)	(1,055,802)

## 他会計繰出し金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
特 別 会 計	国民健康保険	448,771	414,352	373,633	376,754
	老人保健医療	0	—	—	—
	後期高齢者医療	206,585	207,317	205,827	205,453
	介護保険	637,516	689,897	730,770	751,998
	介護サービス	143,183	197,233	30,932	69,113
	皆瀬更生園	0	26,768	23,900	35,510
	墓地公園	25,443	27,199	21,421	20,798
	簡易水道	266,000	298,090	249,000	247,000
	下水道	796,261	866,863	880,000	922,900
	計	2,523,759	2,727,719	2,515,483	2,629,526
企業 会計	上水道	144,940	130,692	122,368	120,750
合 計		2,510,176	2,858,411	2,637,851	2,750,276

# 一 般 会 計

## 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	31,306,084,594	円
	歳 出	30,845,027,422	円
	差引残額	461,057,172	円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2. 決算の状況

### (1) 決算額の前年度比較

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
25(A)	34,651,628,600	31,306,084,594	30,845,027,422	461,057,172	90.3	89.0
24(B)	28,408,709,000	27,488,081,606	26,896,254,519	591,827,087	96.8	94.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	6,242,919,600	3,818,002,988	3,948,772,903	△130,769,915	△6.5	△5.7
増減率 (C)/(B)	22.0	13.9	14.7	△22.1	—	—

### (2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	25 年度	24 年度
歳 入 決 算 額 (A)	31,306,084,594	27,488,081,606
歳 出 決 算 額 (B)	30,845,027,422	26,896,254,519
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	461,057,172	591,827,087
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	58,210,540	79,424,600
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	402,846,632	512,402,487
前 年 度 実 質 収 支 (F)	512,402,487	550,901,793
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△109,555,855	△38,499,306
積 立 金 (H)	269,476,000	276,807,000
繰 上 償 還 金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	159,920,145	238,307,694



### 3. 財源別決算状況

#### 財源別収入比較表

(単位：千円・%)

財源別		区 分	決 算 額		構 成 比	
			25 年度	24 年度	25 年度	24 年度
自主財源	市	税	4,045,972	4,034,596	12.9	14.7
		分担金及び負担金	232,377	231,384	0.7	0.9
		使用料及び手数料	288,471	300,973	0.9	1.1
		財産収入	106,238	33,381	0.3	0.1
		寄附金	5,487	5,362	0.0	0.0
		繰入金	580,622	79,604	1.9	0.3
		繰越金	591,827	587,059	1.9	2.1
		諸収入	923,597	998,630	3.0	3.6
		小計	6,774,591	6,270,989	21.6	22.8
依存財源		地方譲与税	280,750	292,291	0.9	1.1
		利子割交付金	8,472	9,076	0.0	0.0
		配当割交付金	9,321	3,842	0.0	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	10,377	854	0.0	0.0
		地方消費税交付金	481,541	485,680	1.6	1.8
		自動車取得税交付金	57,249	71,435	0.2	0.3
		地方特例交付金	11,249	11,789	0.1	0.0
		地方交付税	12,772,446	12,652,375	40.8	46.0
		交通安全対策特別交付金	6,877	7,219	0.0	0.0
		国庫支出金	3,793,296	3,188,489	12.1	11.6
		県支出金	2,056,629	1,894,543	6.6	6.9
	市債	5,043,287	2,599,500	16.1	9.5	
	小計	24,531,494	21,217,093	78.4	77.2	
合	計	31,306,085	27,488,082	100.0	100.0	

・自主財源の年度別割合

- 21 年度 23.5%
- 22 年度 21.1%
- 23 年度 23.7%
- 24 年度 22.8%
- 25 年度 21.6%

市債等が前年度に比較して増額となったことなどにより自主財源の割合が下がった。

# 歳 入

## 1. 決算状況

平成 25 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	34,651,628,600	31,837,824,936	31,306,084,594	101,147,352	430,592,990	90.3	98.3
24(B)	28,408,709,000	28,112,371,670	27,488,081,606	130,630,062	493,660,002	96.8	97.8
比較増減 (A)-(B)=(C)	6,242,919,600	3,725,453,266	3,818,002,988	△29,482,710	△63,067,012	△6.5	0.5
増減率 (C)/(B)	22.0	13.3	13.9	△22.6	△12.8	—	—

## 2. 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	101.0	89.5
24(B)	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	101.5	87.6
比較増減 (A)-(B)=(C)	31,093,000	△85,107,253	11,375,893	△30,128,780	△66,354,366	△0.5	1.9
増減率 (C)/(B)	0.8	△1.8	0.3	△23.1	△15.1	—	—

調定額は、前年度に比べ 85,107,253 円 (1.8%) 減少し 4,519,104,200 円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 11,375,893 円 (0.3%) 増加し 4,045,972,166 円となっている。

不納欠損額は 100,410,552 円となり、前年度に比べ 30,128,780 円 (23.1%) の減少となっている。

## 市 税 収 入 状 況

### ・ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	1,612,684,835	1,504,300,304	8,718,726	99,665,805	93.3
個 人	1,406,722,204	1,304,689,105	8,166,626	93,866,473	92.7
現年課税分	1,316,110,300	1,291,157,015	0	24,953,285	98.1
滞納繰越分	90,611,904	13,532,090	8,166,626	68,913,188	14.9
法 人	205,962,631	199,611,199	552,100	5,799,332	96.9
現年課税分	201,092,700	198,679,400	0	2,413,300	98.8
滞納繰越分	4,869,931	931,799	552,100	3,386,032	19.1
固 定 資 産 税	2,404,709,682	2,049,027,303	90,883,526	264,798,853	85.2
固 定 資 産 税	2,361,113,782	2,005,431,403	90,883,526	264,798,853	84.9
現年課税分	2,029,756,300	1,979,807,058	7,008,842	42,940,400	97.5
滞納繰越分	331,357,482	25,624,345	83,874,684	221,858,453	7.7
国有資産等所在市町村交付金	43,595,900	43,595,900	0	0	100.0
現年課税分	43,595,900	43,595,900	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
軽 自 動 車 税	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
現年課税分	118,093,500	116,134,700	4,000	1,954,800	98.3
滞納繰越分	5,821,183	1,139,800	610,800	4,070,583	19.6
市 町 村 た ば こ 税	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
市 町 村 た ば こ 税	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
現年課税分	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
入 湯 税	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
入 湯 税	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
現年課税分	31,892,100	30,872,850	0	1,019,250	96.8
滞納繰越分	4,916,366	3,510,675	193,500	1,212,191	71.4
計	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	89.5

・税目別収入状況の推移

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	25	1,493,201,000	1,612,684,835	1,504,300,304	8,718,726	99,665,805	93.3
	24	1,510,687,000	1,650,210,313	1,530,707,483	22,677,213	96,825,617	92.8
	23	1,404,507,000	1,605,109,858	1,479,250,415	10,314,091	115,545,352	92.2
	22	1,513,810,000	1,653,685,986	1,534,405,122	6,112,994	113,167,870	92.8
固定資産税	25	2,031,109,000	2,404,709,682	2,049,027,303	90,883,526	264,798,853	85.2
	24	2,024,829,000	2,487,168,470	2,048,951,129	106,755,059	331,462,282	82.4
	23	2,119,056,000	2,601,763,837	2,152,703,527	28,796,440	420,263,870	82.7
	22	2,168,557,000	2,596,067,876	2,192,337,656	16,813,720	386,916,500	84.4
軽自動車税	25	117,339,000	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
	24	115,383,000	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
	23	114,029,000	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
	22	113,206,000	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
市町村 たばこ税	25	338,336,000	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
	24	298,167,000	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
	23	299,547,000	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
	22	274,118,000	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
入湯税	25	27,115,000	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
	24	26,941,000	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
	23	29,251,000	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
	22	34,541,000	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
計	25	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	89.5
	24	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	87.6
	23	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	87.5
	22	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	88.6

収入率は、合計で24年度の87.6%から1.9ポイント高い89.5%である。

## 2款 地方譲与税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	280,751,000	280,750,003	280,750,003	100.0	100.0
24(B)	292,292,000	292,291,404	292,291,404	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△11,541,000	△11,541,401	△11,541,401	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△3.9	△3.9	△3.9	—	—

## 3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	8,472,000	8,472,000	8,472,000	100.0	100.0
24(B)	9,076,000	9,076,000	9,076,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△604,000	△604,000	△604,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△6.7	△6.7	△6.7	—	—

#### 4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	9,321,000	9,321,000	9,321,000	100.0	100.0
24(B)	3,842,000	3,842,000	3,842,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	5,479,000	5,479,000	5,479,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	142.6	142.6	142.6	—	—

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	10,377,000	10,377,000	10,377,000	100.0	100.0
24(B)	854,000	854,000	854,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	9,523,000	9,523,000	9,523,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	1,115.1	1,115.1	1,115.1	—	—

## 6款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	481,541,000	481,541,000	481,541,000	100.0	100.0
24(B)	485,680,000	485,680,000	485,680,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△4,139,000	△4,139,000	△4,139,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△0.9	△0.9	△0.9	—	—

## 7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	57,249,000	57,249,000	57,249,000	100.0	100.0
24(B)	71,435,000	71,435,000	71,435,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△14,186,000	△14,186,000	△14,186,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△19.9	△19.9	△19.9	—	—

## 8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	11,249,000	11,249,000	11,249,000	100.0	100.0
24(B)	11,789,000	11,789,000	11,789,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△540,000	△540,000	△540,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△4.6	△4.6	△4.6	—	—

## 9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税）の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額（財源不足額）により算出される。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	12,772,446,000	12,772,446,000	12,772,446,000	100.0	100.0
24(B)	12,652,375,000	12,652,375,000	12,652,375,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	120,071,000	120,071,000	120,071,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.9	0.9	0.9	—	—



## 10款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	6,877,000	6,877,000	6,877,000	100.0	100.0
24(B)	7,219,000	7,219,000	7,219,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△342,000	△342,000	△342,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△4.7	△4.7	△4.7	—	—

## 11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	233,748,000	242,575,137	232,376,634	0	10,198,503	99.4	95.8
24(B)	244,874,000	241,785,677	231,383,778	0	10,401,899	94.5	95.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	△11,126,000	789,460	992,856	0	△203,396	4.9	0.1
増減率 (C)/(B)	△4.5	0.3	0.4	—	△2.0	—	—

## 12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	294,772,000	293,080,937	288,470,787	736,800	3,873,350	97.9	98.4
24(B)	297,895,000	304,323,827	300,972,824	90,730	3,260,273	101.0	98.9
比較増減 (A)-(B)=(C)	△3,123,000	△11,242,890	△12,502,037	646,070	613,077	△3.1	△0.5
増減率 (C)/(B)	△1.0	△3.7	△4.2	712.1	18.8	—	—

### 13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	5,215,989,000	3,793,296,189	3,793,296,189	72.7	100.0
24(B)	3,806,186,000	3,188,488,593	3,188,488,593	83.8	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	1,409,803,000	604,807,596	604,807,596	△11.1	0.0
増減率 (C)/(B)	37.0	19.0	19.0	—	—

### 14款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	2,399,293,000	2,056,629,277	2,056,629,277	85.7	100.0
24(B)	2,004,124,000	1,894,543,029	1,894,543,029	94.5	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	395,169,000	162,086,248	162,086,248	△8.8	0.0
増減率 (C)/(B)	19.7	8.6	8.6	—	—

### 15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	100,266,000	110,488,198	106,238,198	0	4,250,000	106.0	96.2
24(B)	34,097,000	37,630,685	33,380,685	0	4,250,000	97.9	88.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	66,169,000	72,857,513	72,857,513	0	0	8.1	7.5
増減率 (C)/(B)	194.1	193.6	218.3	—	—	—	—

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	16,298,732	10,762,659	5,536,073	51.4
利子及び配当金	4,737,726	4,039,564	698,162	17.3
不動産売払収入	74,211,945	12,631,603	61,580,342	487.5
物品売払収入	5,535,614	5,777,059	△241,445	△4.2
生産物売払収入	626,100	169,800	456,300	268.7
出資金返還金収入	4,828,081	—	4,828,081	100.0
計	106,238,198	33,380,685	72,857,513	218.3

利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	5,430,000	5,487,000	5,487,000	101.0	100.0
24(B)	5,365,000	5,362,000	5,362,000	99.9	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	65,000	125,000	125,000	1.1	0.0
増減率 (C)/(B)	1.2	2.3	2.3	—	—

寄附金の内訳は、一般寄附金 60,000 円、ふるさと輝き寄附金が 5,427,000 円である。

### 17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	581,328,000	580,621,764	580,621,764	99.9	100.0
24(B)	80,076,000	79,604,103	79,604,103	99.4	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	501,252,000	501,017,661	501,017,661	0.5	0.0
増減率 (C)/(B)	626.0	629.4	629.4	—	—

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 13,868,764 円、基金繰入金が 566,753,000 円である。

### 18款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	591,826,600	591,827,087	591,827,087	100.0	100.0
24(B)	587,058,000	587,058,793	587,058,793	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	4,768,600	4,768,294	4,768,294	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.8	0.8	0.8	—	—

### 19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
25(A)	903,906,000	963,146,144	923,596,489	0	39,549,655	102.2	95.9
24(B)	996,965,000	1,035,302,106	998,630,124	0	36,671,982	100.2	96.5
比較増減 (A)-(B)=(C)	△93,059,000	△72,155,962	△75,033,635	0	2,877,673	2.0	△0.6
増減率 (C)/(B)	△9.3	△7.0	△7.5	—	7.8	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	25 年度	24 年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,142,296	4,206,418	△64,122	△1.5
市 預 金 利 子	122,848	356,570	△233,722	△65.5
貸付金元利収入	632,659,838	629,176,335	3,483,503	0.6
受託事業収入	2,651,870	2,658,823	△6,953	△0.3
雑 入	284,019,637	362,231,978	△78,212,341	△21.6
計	923,596,489	998,630,124	△75,033,635	△7.5

20款 市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
25(A)	6,679,687,000	5,043,287,000	5,043,287,000	75.5	100.0
24(B)	2,841,500,000	2,599,500,000	2,599,500,000	91.5	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	3,838,187,000	2,443,787,000	2,443,787,000	△16.0	0.0
増減率 (C)/(B)	135.1	94.0	94.0	—	—

市債の状況

(単位：千円)

区 分			借入額
農林水産業債	公共事業等債	公共事業等債（繰越明許）	18,800
土木債	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債（繰越明許）	24,900
教育債	緊急防災・減債事業債		352,000
	全国防災事業債		305,000
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	247,200
		過疎対策事業債（繰越明許）	69,700
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	2,400
		無水源簡易水道事業出資債	29,400
臨時財政対策債			1,055,787

合併特例債	市町村合併特例事業債	2,864,800
	市町村合併特例事業債（繰越明許）	66,900
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債	3,500
	農林水産業施設災害復旧事業債	農地農林施設災害復旧事業債
計		5,043,287

### 3. 一時借入金

平成25年3月議会で可決した平成25年度一般会計予算の第5条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12款の公債費の2目に500万円予算化しているが、執行額はない。

### 4. 不納欠損額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
25(A)	100,410,552	736,800	101,147,352
24(B)	130,539,332	90,730	130,630,062
比較増減 (A)-(B)=(C)	△30,128,780	646,070	△29,482,710
増減率 (C)/(B)	△23.1	712.1	△22.6

前年度に比較して29,482,710円の減となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年分が固定資産税7,008,842円、軽自動車税が4,000円、滞納繰越分が、個人市民税8,166,626円、法人市民税552,100円、固定資産税83,874,684円、軽自動車税が610,800円である。市税の調定額(4,519,104,200円)に対する不納欠損額(100,410,552円)の割合は、2.2%となる。

税外分は、12款使用料及び手数料の住宅使用料736,800円である。

## 5. 収入未済額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
25(A)	372,721,482	57,871,508	430,592,990
24(B)	439,075,848	54,584,154	493,660,002
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△66,354,366	3,287,354	△63,067,012
増減率 (C)/(B)	△15.1	6.0	△12.8

前年度に比較して63,067,012円(12.8%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が99,665,805円、固定資産税が264,798,853円、軽自動車税が6,025,383円、入湯税2,231,441円であり、前年度より66,354,366円の減である。(市税の収入状況については、16・17ページに掲載してある。)

税外分は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11 款 分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	10,198,503
12 款 使用料及び手数料	商工使用料	温泉給湯使用料	31,500
		熱水使用料	131,250
	住宅使用料	住宅使用料	2,772,600
	衛生手数料	ごみ袋販売手数料	938,000
15 款 財産収入	土地建物貸付収入	普通財産貸付収入	4,250,000
19 款 諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	2,231,000
		高額医療資金貸付金元金収入	68,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	2,069,152
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金貸付金元利収入	1,114,000
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	240,000
	違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,670,340
	雑入	広告料	120,000
		雑入	1,463,620
	児童扶養手当返還金	580,320	

		生活保護費返還金	29,993,223
計			57,871,508

## 6. 市税の減免の状況

市税（国民健康保険税を除く）の減免状況は、668件、17,535,200円となっており、前年度と比較すると17件の減で、金額は3,786,600円の減である。

項目別では、固定資産税404件13,920,900円、市県民税（個人）47件1,641,700円、軽自動車税201件1,243,500円、市民税（法人）16件729,100円となっている。軽自動車税と市民税（法人）を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

## 7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるもので、件数が2件、免除額が9,382,000円となっている。



# 歳 出

## 1. 決算状況

平成25年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25(A)	34,651,628,600	30,845,027,422	3,315,513,540	491,087,638	89.0
24(B)	28,408,709,000	26,896,254,519	1,045,285,600	467,168,881	94.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	6,242,919,600	3,948,772,903	2,270,227,940	23,918,757	△5.7
増減率 (C)/(B)	22.0	14.7	217.2	5.1	-

## 2. 補正予算

補正予算額は4,910,693,000円で、当初予算額28,695,650,000円に対し17.1%の補正率である。24年度の補正予算額1,993,176,000円(補正率7.6%)に比較すると2,917,517,000円増加している。

款項別補正予算額の状況は、下表のとおりである。

### 補正予算額の状況

(単位：千円・%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	238,421	△4,182	△1.8
総務費	総務管理費	5,522,716	188,633	3.4
	徴税費	244,869	△29,321	△12.0
	戸籍住民基本台帳費	59,825	7,438	12.4
	選挙費	154,431	△29,999	△19.4
	統計調査費	13,621	55	0.4
	監査委員費	17,927	△949	△5.3
民生費	社会福祉費	4,095,473	402,373	9.8
	児童福祉費	2,240,656	△79,984	△3.6
	生活保護費	1,338,567	△44,826	△3.3
	国民年金費	21,729	△1,889	△8.7

	災 害 救 助 費	800	5,700	712.5
衛 生 費	保 健 衛 生 費	1,020,110	△ 41,735	△4.1
	清 掃 費	688,589	△ 21,485	△3.1
	上 水 道 費	119,012	1,738	1.5
	下 水 道 費	1,003,236	△ 63,550	△6.3
労 働 費	労 働 諸 費	164,311	△ 102	△0.1
農 林 水 産 業 費	農 業 費	750,752	20,523	2.7
	林 業 費	74,584	9,592	12.9
商 工 費	商 工 費	1,011,356	148,932	14.7
土 木 費	土 木 管 理 費	48,579	16,103	33.1
	道 路 橋 梁 費	1,251,467	587,238	46.9
	河 川 費	11,124	△ 635	△5.7
	都 市 計 画 費	426,012	1,692,601	397.3
	住 宅 費	29,057	945	3.3
消 防 費	消 防 費	1,110,000	838,878	75.6
教 育 費	教 育 総 務 費	237,316	61,380	25.9
	小 学 校 費	618,534	67,731	11.0
	中 学 校 費	1,371,473	1,223	0.1
	社 会 教 育 費	543,297	14,808	2.7
	保 健 体 育 費	390,535	30,964	7.9
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,563	12,703	495.6
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	120	15,800	13,166.7
公 債 費	公 債 費	3,581,719	△ 17,986	△0.5
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	2	0	0.0
	基 金 費	272,867	1,121,978	411.2
予 備 費	予 備 費	20,000	0	0.0
合 計		28,695,650	4,910,693	17.1

### 3. 予備費の充用

予備費の充用は2件7,618,000円で、6款農林水産業費 1項農業費 3目農業振興費 11節需用費へ2,998,000円、10款教育費 5項保健体育費 3目学校給食費 18節備品購入費へ4,620,000円である。

#### 4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、58,210,540円である。

#### 5. 不 用 額

不用額は、491,087,638円で、予算現額に対する割合は1.4%となっている。

予算現額に比較して不用額の多い科目は、下表のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では公共土木施設災害復旧費等の実績によるもの、労働費では企業誘致対策事業等の実績によるもの及び衛生費では予防接種事業等の実績によるものである。

(単位：円・%)

款	予算現額(A)	不 用 額(B)	(B)/(A)
11 災害復旧費	31,186,000	5,854,855	18.8
5 労働費	164,209,000	8,699,301	5.3
4 衛生費	2,705,915,000	64,116,985	2.4

#### 6. 各款別予算執行状況

##### 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
25(A)	234,239,000	233,347,220	891,780	99.6	0.8
24(B)	249,115,000	248,254,345	860,655	99.7	0.9
比較増減 (A)-(B)=(C)	△14,876,000	△14,907,125	31,125	△0.1	△0.1
増減率 (C)/(B)	△6.0	△6.0	3.6	—	—

(注) 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	103,376,133円
議員期末手当	25,238,794円
議員共済会給付費負担金	56,674,800円

2款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	6,445,034,900	6,182,555,404	173,519,000	88,960,496	95.9	20.0
24(B)	3,632,397,000	3,257,479,092	295,788,900	79,129,008	89.6	12.1
比較増減 (A)-(B)=(C)	2,812,637,900	2,925,076,312	△122,269,900	9,831,488	6.3	7.9
増減率 (C)/(B)	77.4	89.8	△41.3	12.4	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	25年度		24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	5,746,227,218	92.9	2,868,476,126	88.1	2,877,751,092	100.3
徴税費	214,194,618	3.5	211,863,341	6.5	2,331,277	1.1
戸籍住基台帳費	67,254,105	1.1	76,582,445	2.4	△9,328,340	△12.2
選挙費	124,335,109	2.0	72,711,303	2.2	51,623,806	71.0
統計調査費	13,622,177	0.2	11,407,412	0.3	2,214,765	19.4
監査委員費	16,922,177	0.3	16,438,465	0.5	483,712	2.9
計	6,182,555,404	100.0	3,257,479,092	100.0	2,925,076,312	89.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

新庁舎建設事業	2,762,165,615 円
新庁舎情報基盤整備事業	287,910,951 円
小町の郷整備事業（繰越明許）	244,888,451 円
あきた未来づくりプロジェクト事業	76,896,964 円
生活バス路線運行対策事業	103,264,628 円
防犯対策事業	37,831,286 円
賦課徴収費一般経費	49,335,767 円
市議会議員選挙費	47,941,752 円

### 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
25(A)	8,086,564,000	7,618,527,080	292,748,000	175,288,920	94.2	24.7
24(B)	7,822,502,000	7,599,522,201	107,965,000	115,014,799	97.1	28.3
比較増減 (A)－(B)＝(C)	264,062,000	19,004,879	184,783,000	60,274,121	△2.9	△3.6
増減率 (C)/(B)	3.4	0.3	171.2	52.4	－	－

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	25 年度		24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	4,111,046,918	53.9	4,099,925,087	53.9	11,121,831	0.3
児 童 福 祉 費	2,253,086,300	29.6	2,127,357,727	28.0	125,728,573	5.9
生 活 保 護 費	1,228,810,603	16.1	1,351,128,463	17.8	△122,317,860	△9.1
国 民 年 金 費	19,783,259	0.3	21,020,924	0.3	△1,237,665	△5.9
災 害 救 助 費	5,800,000	0.1	90,000	0.0	5,710,000	6,344.4
計	7,618,527,080	100.0	7,599,522,201	100.0	19,004,879	0.3

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	67,757,197 円
老人保護措置事業	130,222,720 円
地域生活支援事業	42,891,957 円
障がい者自立支援給付費	1,068,783,891 円
福祉医療費扶助	402,103,430 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	527,114,316 円
児童手当給付費	605,510,000 円
児童扶養手当給付費	213,938,550 円
生活保護一般扶助費	1,095,487,108 円
生活保護施設費	59,235,770 円

## 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
25(A)	2,705,915,000	2,641,798,015	0	64,116,985	97.6	8.6
24(B)	2,679,495,000	2,592,305,560	0	87,189,440	96.7	9.6
比較増減 (A)－(B)＝(C)	26,420,000	49,492,455	0	△23,072,455	0.9	△1.0
増減率 (C)/(B)	1.0	1.9	0	△26.5	－	－

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	25 年度		24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	932,248,926	35.3	966,110,044	37.3	△33,861,118	△3.5
清 掃 費	665,899,434	25.2	623,827,786	24.1	42,071,648	6.7
上 水 道 費	120,749,655	4.6	122,367,730	4.7	△1,618,075	△1.3
下 水 道 費	922,900,000	34.9	880,000,000	33.9	42,900,000	4.9
計	2,641,798,015	100.0	2,592,305,560	100.0	49,492,455	1.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	73,118,195 円
地域医療確保対策事業	76,402,000 円
予防接種事業	74,941,687 円
浄化槽整備事業	41,398,000 円
下水処理促進事業	72,674,912 円
皆瀬診療所	53,786,252 円
ごみ処理対策事業	187,312,598 円

## 5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
25(A)	164,209,000	155,509,699	8,699,301	94.7	0.5
24(B)	232,637,000	231,215,895	1,421,105	99.4	0.9
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△68,428,000	△75,706,196	7,278,196	△4.7	△0.4
増減率 (C)/(B)	△29.4	△32.7	512.2	－	－

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	30,302,609 円
秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業	37,982,432 円

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	1,098,077,000	1,088,707,877	1,035,000	8,334,123	99.1	3.5
24(B)	1,204,649,000	956,024,095	239,628,000	8,996,905	79.4	3.6
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△106,572,000	132,683,782	△238,593,000	△662,782	19.7	△0.1
増減率 (C)/(B)	△8.8	13.9	△99.6	△7.4	－	－

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	区分	25年度		24年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		1,004,858,591	92.3	862,097,015	90.2	142,761,576	16.6
林業費		83,849,286	7.7	93,927,080	9.8	△10,077,794	△10.7
計		1,088,707,877	100.0	956,024,095	100.0	132,683,782	13.9

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン実現事業	32,208,000 円
水田農業構造改革対策事業	35,731,190 円
中山間地域等直接支払事業	196,289,420 円
農業施設等豪雪被害緊急対策事業	20,473,728 円
循環型農業推進センター運営費	42,716,354 円
農業水利施設保全合理化事業（繰越明許）	206,367,000 円
戸別所得補償経営安定推進事業	35,300,000 円
農用地保全対策事業	22,492,549 円
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業	7,868,245 円
戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業（繰越明許）	27,020,000 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	1,160,288,000	1,029,838,268	121,000,000	9,449,732	88.8	3.3
24(B)	1,025,597,000	1,013,723,572	0	11,873,428	98.8	3.8
比較増減 (A)－(B)＝(C)	134,691,000	16,114,696	121,000,000	△2,423,696	△10.0	△0.5
増減率 (C)/(B)	13.1	1.6	100.0	△20.4	—	—



支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	537,805,779 円
住宅リフォーム資金助成事業	23,650,000 円
とことん山等観光施設管理費	30,041,664 円
保養センター（ほっと館）管理運営費	28,561,022 円
観光施設整備事業	47,872,649 円

### 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	4,374,315,700	2,425,648,504	1,884,025,000	64,642,196	55.5	7.9
24(B)	2,975,473,000	2,576,696,491	311,824,700	86,951,809	86.6	9.6
比較増減 (A)-(B)=(C)	1,398,842,700	△151,047,987	1,572,200,300	△22,309,613	△31.1	△1.7
増減率 (C)/(B)	47.0	△5.9	504.2	△25.7	—	—

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	25 年度		24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	64,429,430	2.7	46,379,203	1.8	18,050,227	38.9
道 路 橋 梁 費	1,877,754,575	77.4	1,833,439,546	71.2	44,315,029	2.4
河 川 費	8,078,200	0.3	5,457,877	0.2	2,620,323	48.0
都 市 計 画 費	445,164,681	18.4	654,962,496	25.4	△209,797,815	△32.0
住 宅 費	30,221,618	1.2	36,457,369	1.4	△6,235,751	△17.1
計	2,425,648,504	100.0	2,576,696,491	100.0	△151,047,987	△5.9

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	141,890,076 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	300,128,430 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）（繰越明許）	158,011,056 円
冬期交通対策費	993,164,395 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業	235,132,483 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業（繰越明許）	146,513,934 円

## 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	1,964,303,000	1,221,604,709	735,456,000	7,242,291	62.2	4.0
24(B)	1,191,165,000	1,167,530,478	15,425,000	8,209,522	98.0	4.3
比較増減 (A)－(B)＝(C)	773,138,000	54,074,231	720,031,000	△967,231	△35.8	△0.3
増減率 (C)/(B)	64.9	4.6	4,667.9	△11.8	－	－

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域市町村圏組合負担金（常備消防費）	904,225,000 円
消防団整備事業	105,395,057 円
消防施設整備事業	125,724,893 円
全国瞬時警報システム自動起動装置整備事業	21,735,000 円

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
25(A)	3,416,535,000	3,269,355,613	107,730,540	39,448,847	95.7	10.6
24(B)	2,410,715,000	2,293,522,777	74,654,000	42,538,223	95.1	8.5
比較増減 (A)-(B)=(C)	1,005,820,000	975,832,836	33,076,540	△3,089,376	0.6	2.1
増減率 (C)/(B)	41.7	42.5	44.3	△7.3	—	—

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	25年度		24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	295,290,971	9.0	279,808,294	12.2	15,482,677	5.5
小学校費	613,982,198	18.8	324,310,757	14.1	289,671,441	89.3
中学校費	1,389,531,064	42.5	716,334,273	31.2	673,196,791	94.0
社会教育費	550,942,957	16.9	544,981,131	23.8	5,961,826	1.1
保健体育費	419,608,423	12.8	428,088,322	18.7	△8,479,899	△2.0
計	3,269,355,613	100.0	2,293,522,777	100.0	975,832,836	42.5

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

学事関係事務局費	44,449,086 円
雄勝地域統合小学校整備事業	289,460,944 円
雄勝中学校大規模改造事業	536,935,615 円
雄勝中学校大規模改造事業（逡次繰越）	37,087,100 円
湯沢南中学校大規模改造事業	535,998,435 円
湯沢南中学校大規模改造事業（逡次繰越）	37,566,900 円
湯沢地域公民館事業	25,949,890 円
体育施設管理運営費	77,950,925 円

## 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
25(A)	31,186,000	25,331,145	0	5,854,855	81.2	0.1
24(B)	12,980,000	12,403,157	0	576,843	95.6	0.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	18,206,000	12,927,988	0	5,278,012	△14.4	0.1
増減率 (C)/(B)	140.3	104.2	0	915.0	－	－

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

## 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
25(A)	3,563,733,000	3,557,986,888	5,746,112	99.8	11.5
24(B)	3,568,735,000	3,563,162,856	5,572,144	99.8	13.2
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△5,002,000	△5,175,968	173,968	0.0	△1.7
増減率 (C)/(B)	△0.1	△0.1	3.1	－	－

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,865,197,177 円
市債利子	414,502,711 円
広域市町村圏組合負担金（公債費）	278,287,000 円

### 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
25(A)	1,394,847,000	1,394,817,000	30,000	100.0	4.5
24(B)	1,388,674,000	1,384,414,000	4,260,000	99.7	5.1
比較増減 (A)-(B)=(C)	6,173,000	10,403,000	△4,230,000	0.3	△0.6
増減率 (C)/(B)	0.4	0.8	△99.3	—	—

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	25年度		24年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	—
開発公社費	—	—	80,640,000	5.8	△80,640,000	△100.0
基金費	1,394,817,000	100.0	1,303,774,000	94.2	91,043,000	7.0
計	1,394,817,000	100.0	1,384,414,000	100.0	10,403,000	0.8

支出の内訳は、次のとおりである。

基金積立金 (8基金)	1,032,076,000 円
基金繰出金 (2基金)	362,741,000 円

### 14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
25(A)	12,382,000	0	12,382,000	0.0	0.0
24(B)	14,575,000	0	14,575,000	0.0	0.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,193,000	0	△2,193,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△15.0	—	△15.0	—	—

議決予算額は、20,000,000円で、充用先2件の合計額は、7,618,000円である。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	6,497,419,671 円
	歳 出	6,238,388,108 円
	差引残額	259,031,563 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	6,423,062,000	6,908,006,201	6,497,419,671	52,345,846	358,240,684	94.1
24 (B)	6,322,800,000	6,876,249,111	6,385,867,489	113,300,644	377,080,978	92.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	100,262,000	31,757,090	111,552,182	△60,954,798	△18,840,294	1.2
増減率 (C)/(B)	1.6	0.5	1.7	△53.8	△5.0	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,094,955,248	16.9	1,063,313,016	16.7	31,642,232	3.0
使用料及び手数料	673,988	0.0	731,600	0.0	△57,612	△7.9
国庫支出金	1,695,536,119	26.1	1,630,018,245	25.5	65,517,874	4.0
療養給付費等交付金	284,710,200	4.4	266,175,459	4.2	18,534,741	7.0
前期高齢者交付金	1,251,753,863	19.3	1,264,320,713	19.8	△12,566,850	△1.0
県支出金	359,245,297	5.5	402,928,092	6.3	△43,682,795	△10.8
共同事業交付金	951,714,846	14.6	904,653,804	14.2	47,061,042	5.2
財産収入	748,449	0.0	781,518	0.0	△33,069	△4.2
繰入金	596,754,398	9.2	410,633,053	6.4	186,121,345	45.3
繰越金	249,936,178	3.8	435,104,405	6.8	△185,168,227	△42.6
諸収入	11,391,085	0.2	7,207,584	0.1	4,183,501	58.0
計	6,497,419,671	100.0	6,385,867,489	100.0	111,552,182	1.7

## 1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,415,247,417	1,018,160,006	51,155,500	345,931,911	71.9
	医療給付費分現年課税分	729,257,385	677,695,075	0	51,562,310	92.9
	後期高齢者支援金分現年課税分	213,990,759	198,402,216	0	15,588,543	92.7
	介護納付金分現年課税分	112,348,475	102,013,804	0	10,334,671	90.8
	医療給付費分滞納繰越分	261,553,427	28,224,218	38,363,630	194,965,579	10.8
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	51,355,446	6,728,880	6,258,949	38,367,617	13.1
	介護納付金分滞納繰越分	46,741,925	5,095,813	6,532,921	35,113,191	10.9
	退職被保険者等国民健康保険税	86,698,639	76,795,242	1,190,346	8,713,051	88.6
	医療給付費分現年課税分	48,503,966	47,035,131	0	1,468,835	97.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	14,309,097	13,862,473	0	446,624	96.9
	介護納付金分現年課税分	14,710,018	14,225,811	0	484,207	96.7
	医療給付費分滞納繰越分	6,418,267	1,125,675	988,197	4,304,395	17.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,113,525	239,842	53,102	820,581	21.5
	介護納付金分滞納繰越分	1,643,766	306,310	149,047	1,188,409	18.6
計 (A)	1,501,946,056	1,094,955,248	52,345,846	354,644,962	72.9	
24 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,469,324,983	994,066,269	111,009,016	364,249,698	67.7
	医療給付費分現年課税分	721,799,206	671,919,204	0	49,880,002	93.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	188,920,807	175,494,865	0	13,425,942	92.9
	介護納付金分現年課税分	110,427,195	100,746,920	0	9,680,275	91.2
	医療給付費分滞納繰越分	344,485,883	32,749,542	96,889,468	214,846,873	9.5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	47,095,993	7,456,366	854,588	38,785,039	15.8
	介護納付金分滞納繰越分	56,595,899	5,699,372	13,264,960	37,631,567	10.1
	退職被保険者等国民健康保険税	80,713,933	69,246,747	2,291,628	9,175,558	85.8
	医療給付費分現年課税分	44,314,518	42,758,908	0	1,555,610	96.5
	後期高齢者支援金分現年課税分	11,619,235	11,204,636	0	414,599	96.4
	介護納付金分現年課税分	13,034,439	12,541,874	0	492,565	96.2
	医療給付費分滞納繰越分	8,779,090	1,879,998	2,036,435	4,862,657	21.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,071,884	372,958	0	698,926	34.8
	介護納付金分滞納繰越分	1,894,767	488,373	255,193	1,151,201	25.8
計 (B)	1,550,038,916	1,063,313,016	113,300,644	373,425,256	68.6	
比較増減 (A) - (B) = (C)		△48,092,860	31,642,232	△60,954,798	△18,780,294	4.3
増減率 (C) / (B)		△3.1	3.0	△53.8	△5.0	—

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 48,092,860 円（3.1%）減少し、収入済額が 31,642,232 円（3.0%）増加している。収入率は、前年度に比較して 4.3 ポイント上がり 72.9%となっている。不納欠損額は、調定額の 3.5%に相当する 52,345,846 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、192 世帯 16,571,600 円となっており、前年度と比較すると 1 世帯の増で、金額は 106,000 円の増である。減免事由は生活困窮によるものである。

### 11 款 諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
諸収入	14,986,807	11,391,085	0	3,595,722	76.0
延滞金、加算金及び過料	2,799,127	2,799,127	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	—
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	12,187,680	8,591,958	0	3,595,722	70.5
滞納処分費	0	0	0	0	—
一般被保険者第三者納付金	8,325,695	4,729,973	0	3,595,722	56.8
退職被保険者等第三者納付金	260,878	260,878	0	0	100.0
一般被保険者返納金	840,105	840,105	0	0	100.0
退職被保険者等返納金	0	0	0	0	—
雑入	2,761,002	2,761,002	0	0	100.0

### 3. 歳 出

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25 (A)	6,423,062,000	6,238,388,108	184,673,892	97.1
24 (B)	6,322,800,000	6,135,931,311	186,868,689	97.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	100,262,000	102,456,797	△2,194,797	0.1
増減率 (C)/(B)	1.6	1.7	△1.2	—



款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		113,977,560	1.8	105,821,555	1.7	8,156,005	7.7
保険給付費		3,908,210,581	62.7	3,789,608,116	61.7	118,602,465	3.1
	療養諸費	3,456,250,222	55.4	3,346,832,424	54.5	109,417,798	3.3
	高額療養費	435,124,479	7.0	424,609,182	6.9	10,515,297	2.5
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	11,735,880	0.2	13,416,510	0.2	△1,680,630	△12.5
	葬祭諸費	5,100,000	0.1	4,750,000	0.1	350,000	7.4
後期高齢者支援金等		751,177,447	12.1	764,987,542	12.5	△13,810,095	△1.8
前期高齢者納付金等		710,749	0.0	767,296	0.0	△56,547	△7.4
老人保健拠出金		36,001	0.0	40,801	0.0	△4,800	△11.8
介護納付金		400,976,134	6.4	397,327,845	6.5	3,648,289	0.9
共同事業拠出金		929,324,107	14.9	912,235,803	14.9	17,088,304	1.9
保健事業費		63,541,417	1.0	65,485,210	1.1	△1,943,793	△3.0
基金積立金		749,000	0.0	782,000	0.0	△33,000	△4.2
公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金		69,685,112	1.1	98,875,143	1.6	△29,190,031	△29.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		6,238,388,108	100.0	6,135,931,311	100.0	102,456,797	1.7

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	503,509,508 円
	歳 出	500,810,270 円
	差引残額	2,699,238 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	503,567,000	508,356,308	503,509,508	276,700	4,570,100	99.0
24 (B)	499,183,000	504,051,031	500,474,431	641,500	2,935,100	99.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,384,000	4,305,277	3,035,077	△364,800	1,635,000	△0.3
増減率 (C)/(B)	0.9	0.9	0.6	△56.9	55.7	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	293,292,300	58.3	292,436,100	58.5	856,200	0.3
使用料及び手数料	83,900	0.0	106,800	0.0	△22,900	△21.4
繰 入 金	205,453,294	40.8	205,827,038	41.1	△373,744	△0.2
繰 越 金	4,080,014	0.8	1,388,893	0.3	2,691,121	193.8
諸 収 入	600,000	0.1	715,600	0.1	△115,600	△16.2
計	503,509,508	100.0	500,474,431	100.0	3,035,077	0.6

### 1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	298,139,100	293,292,300	276,700	4,570,100	98.4
後期高齢者医療保険料	298,139,100	293,292,300	276,700	4,570,100	98.4
特別徴収保険料	220,288,100	220,625,900	0	△337,800	100.2
普通徴収保険料	77,851,000	72,666,400	276,700	4,907,900	93.3

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25 (A)	503,567,000	500,810,270	2,756,730	99.5
24 (B)	499,183,000	496,394,417	2,788,583	99.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,384,000	4,415,853	△31,853	0.1
増減率 (C)/(B)	0.9	0.9	△1.1	—

#### 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	31,678,376	6.3	28,285,979	5.7	3,392,397	12.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	468,585,194	93.6	467,458,138	94.2	1,127,056	0.2
諸 支 出 金	546,700	0.1	650,300	0.1	△103,600	△15.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	500,810,270	100.0	496,394,417	100.0	4,415,853	0.9

## 介 護 保 険 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	5,080,811,274 円
	歳 出	5,022,010,109 円
	差引残額	58,801,165 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	5,099,855,000	5,098,232,440	5,080,811,274	3,741,902	13,679,264	99.7
24 (B)	4,939,860,000	4,952,201,227	4,937,143,919	3,647,324	11,409,984	99.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	159,995,000	146,031,213	143,667,355	94,578	2,269,280	0.0
増減率 (C)/(B)	3.2	2.9	2.9	2.6	19.9	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	779,347,698	15.3	774,221,353	15.7	5,126,345	0.7
使用料及び手数料	16,904,880	0.3	17,200,500	0.4	△295,620	△1.7
国庫支出金	1,286,348,902	25.3	1,214,477,705	24.6	71,871,197	5.9
支払基金交付金	1,364,543,000	26.9	1,305,057,584	26.4	59,485,416	4.6
県 支 出 金	711,083,265	14.0	725,643,574	14.7	△14,560,309	△2.0
財 産 収 入	82,776	0.0	98,374	0.0	△15,598	△15.9
繰 入 金	842,798,000	16.6	821,570,271	16.6	21,227,729	2.6
繰 越 金	79,482,586	1.6	78,868,158	1.6	614,428	0.8
諸 収 入	220,167	0.0	6,400	0.0	213,767	3,340.1
計	5,080,811,274	100.0	4,937,143,919	100.0	143,667,355	2.9

## 1 款 保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
保険料	796,768,864	779,347,698	3,741,902	13,679,264	97.8
介護保険料	796,768,864	779,347,698	3,741,902	13,679,264	97.8
第1号被保険者保険料	796,768,864	779,347,698	3,741,902	13,679,264	97.8
現年度分	784,203,560	777,023,175	0	7,180,385	99.1
過年度分	595,100	575,525	0	19,575	96.7
滞納繰越分	11,970,204	1,748,998	3,741,902	6,479,304	14.6

## 3. 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
25 (A)	5,099,855,000	5,022,010,109	77,844,891	98.5
24 (B)	4,939,860,000	4,857,661,333	82,198,667	98.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	159,995,000	164,348,776	△4,353,776	0.2
増減率 (C)/(B)	3.2	3.4	△5.3	—

## 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	126,337,198	2.5	138,877,794	2.8	△12,540,596	△9.0
保 険 給 付 費	4,715,915,165	93.9	4,503,453,112	92.7	212,462,053	4.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	100,241,474	2.0	90,755,846	1.9	9,485,628	10.5
基 金 積 立 金	45,458,228	0.9	48,460,971	1.0	△3,002,743	△6.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	34,058,044	0.7	76,113,610	1.6	△42,055,566	△55.3
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	5,022,010,109	100.0	4,857,661,333	100.0	164,348,776	3.4

## 介護サービス特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	322,657,951 円
	歳出	321,313,383 円
	差引残額	1,344,568 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	325,435,000	322,675,691	322,657,951	0	17,740	100.0
24 (B)	320,198,000	321,349,345	321,073,805	0	275,540	99.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,237,000	1,326,346	1,584,146	0	△257,800	0.1
増減率 (C)/(B)	1.6	0.4	0.5	—	△93.6	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	249,035,951	77.2	265,511,767	82.7	△16,475,816	△6.2
使用料及び手数料	57,500	0.0	65,000	0.0	△7,500	△11.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	69,113,297	21.4	30,931,953	9.7	38,181,344	123.4
繰越金	4,095,885	1.3	24,177,452	7.5	△20,081,567	△83.1
諸収入	355,318	0.1	387,633	0.1	△32,315	△8.3
計	322,657,951	100.0	321,073,805	100.0	1,584,146	0.5

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サービス収入	249,053,691	249,035,951	0	17,740	100.0
介護給付費収入	214,477,581	214,477,581	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	59,016,538	59,016,538	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	155,461,043	155,461,043	0	0	100.0
自己負担金収入	34,576,110	34,558,370	0	17,740	99.9
居宅介護サービス費収入	11,405,300	11,387,560	0	17,740	99.8
施設介護サービス費収入	23,170,810	23,170,810	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25(A)	325,435,000	321,313,383	0	4,121,617	98.7
24(B)	320,198,000	316,977,920	0	3,220,080	99.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,237,000	4,335,463	0	901,537	△0.3
増減率 (C)/(B)	1.6	1.4	—	28.0	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	288,199,070	89.7	282,269,229	89.1	5,929,841	2.1
サービス事業費	33,114,313	10.3	34,708,691	10.9	△1,594,378	△4.6
計	321,313,383	100.0	316,977,920	100.0	4,335,463	1.4

## 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入		219,283,734 円
	歳出		216,510,014 円
	差引残額		2,773,720 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	218,415,000	219,283,734	219,283,734	0	100.0
24 (B)	219,065,000	219,569,791	219,569,791	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△650,000	△286,057	△286,057	0	0.0
増減率 (C) / (B)	△0.3	△0.1	△0.1	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	79,300	0.0	78,000	0.0	1,300	1.7
繰越金	2,460,276	1.1	4,648,918	2.1	△2,188,642	△47.1
諸収入	216,744,158	98.9	214,842,873	97.9	1,901,285	0.9
計	219,283,734	100.0	219,569,791	100.0	△286,057	△0.1

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。



### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25 (A)	218,415,000	216,510,014	1,904,986	99.1
24 (B)	219,065,000	217,109,515	1,955,485	99.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	△650,000	△599,501	△50,499	0.0
増減率 (C) / (B)	△0.3	△0.3	△2.6	—

支出の内容は、管理費 170,734,842 円、生活費 45,775,172 円である。

## 皆瀬更生園特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は 歳 入 299,590,557 円  
 歳 出 298,925,869 円  
 差引残額 664,688 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	303,106,000	299,590,557	299,590,557	0	100.0
24 (B)	297,072,000	294,857,525	294,857,525	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	6,034,000	4,733,032	4,733,032	0	0.0
増減率 (C) / (B)	2.0	1.6	1.6	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	258,525,565	86.3	261,036,755	88.5	△2,511,190	△1.0
繰入金	35,510,000	11.8	23,900,000	8.1	11,610,000	48.6
繰越金	1,453,228	0.5	5,511,493	1.9	△4,058,265	△73.6
諸収入	3,566,277	1.2	4,409,277	1.5	△843,000	△19.1
寄附金	251,950	0.1	—	—	251,950	100.0
使用料及び手数料	283,537	0.1	—	—	283,537	100.0
計	299,590,557	100.0	294,857,525	100.0	4,733,032	1.6

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25(A)	303,106,000	298,925,869	0	4,180,131	98.6
24(B)	297,072,000	293,404,297	0	3,667,703	98.8
比較増減 (A)－(B)＝(C)	6,034,000	5,521,572	0	512,428	△0.2
増減率 (C)/(B)	2.0	1.9	—	14.0	—

支出の内容は、管理費 235,038,372 円、運営費 63,887,497 円である。

## 湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入		17,213,322 円
	歳 出		498,727 円
	差引残額		16,714,595 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	17,217,000	17,213,322	17,213,322	0	100.0
24 (B)	16,147,000	16,291,068	16,291,068	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,070,000	922,254	922,254	0	0.0
増減率 (C) / (B)	6.6	5.7	5.7	—	—

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
25 (A)	17,217,000	498,727	16,718,273	2.9
24 (B)	16,147,000	445,796	15,701,204	2.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,070,000	52,931	1,017,069	0.1
増減率 (C) / (B)	6.6	11.9	6.5	—

各財産区の内訳は、次表のとおりである。

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分	決算額			
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳入	財産収入		1,368,050	0	1,367,050	1,000
	繰越金		15,845,272	699,870	14,570,842	574,560
	諸収入		0	0	0	0
	歳入合計		17,213,322	699,870	15,937,892	575,560
歳出	総務管理費		498,727	118,782	188,655	191,290
	報酬		210,000	65,000	55,000	90,000
	賃金		37,500	35,000	2,500	0
	旅費		161,200	—	74,400	86,800
	需用費		36,287	18,782	17,505	0
	使用料及び賃借料		29,250	0	29,250	—
	負担金、補助及び交付金		24,490	—	10,000	14,490
	歳出合計		498,727	118,782	188,655	191,290
歳入歳出差引残額			16,714,595	581,088	15,749,237	384,270

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	36,326,440 円
	歳出	7,441,199 円
	差引残額	28,885,241 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	35,828,000	36,326,440	36,326,440	0	100.0
24 (B)	44,400,000	44,784,990	44,784,990	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△8,572,000	△8,458,550	△8,458,550	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△19.3	△18.9	△18.9	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	0	0.0	1,098,983	2.4	△1,098,983	△100.0
財産収入	3,074,635	8.5	6,521,130	14.6	△3,446,495	△52.9
繰越金	33,237,285	91.5	37,141,617	83.0	△3,904,332	△10.5
諸収入	14,520	0.0	23,260	0.0	△8,740	△37.6
計	36,326,440	100.0	44,784,990	100.0	△8,458,550	△18.9

## 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25 (A)	35,828,000	7,441,199	28,386,801	20.8
24 (B)	44,400,000	11,547,705	32,852,295	26.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△8,572,000	△4,106,506	△4,465,494	△5.2
増減率 (C)/(B)	△19.3	△35.6	△13.6	—

歳出の内容は、管理会費 7,441,199 円である。

## 秋ノ宮財産区特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	32,832,506 円
	歳出	4,317,781 円
	差引残額	28,514,725 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	32,849,000	32,832,506	32,832,506	0	100.0
24 (B)	34,232,000	34,221,968	34,221,968	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△1,383,000	△1,389,462	△1,389,462	0	0.0
増減率 (C) / (B)	△4.0	△4.1	△4.1	—	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	400	0.0	400	0.0	0	0.0
財産収入	3,153,581	9.6	3,253,022	9.5	△99,441	△3.1
繰越金	29,678,525	90.4	30,968,546	90.5	△1,290,021	△4.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	32,832,506	100.0	34,221,968	100.0	△1,389,462	△4.1

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25 (A)	32,849,000	4,317,781	28,531,219	13.1
24 (B)	34,232,000	4,543,443	29,688,557	13.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	△1,383,000	△225,662	△1,157,338	△0.2
増減率 (C)/(B)	△4.0	△5.0	△3.9	—

歳出の内容は、管理会費 4,317,781 円である。

## 墓 地 公 園 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	28,167,461 円
	歳 出	28,167,461 円
	差引残額	0 円

となっている。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
25 (A)	28,186,000	28,167,461	28,167,461	0	100.0
24 (B)	30,587,000	30,130,295	30,130,295	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△2,401,000	△1,962,834	△1,962,834	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△7.8	△6.5	△6.5	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		7,370,000	26.2	8,710,000	28.9	△1,340,000	△15.4
繰入金		20,797,461	73.8	21,420,295	71.1	△622,834	△2.9
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	—
計		28,167,461	100.0	30,130,295	100.0	△1,962,834	△6.5

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
25 (A)		28,186,000	28,167,461	18,539	99.9
24 (B)		30,587,000	30,130,295	456,705	98.5
比較増減 (A) - (B) = (C)		△2,401,000	△1,962,834	△438,166	1.4
増減率 (C) / (B)		△7.8	△6.5	△95.9	—

歳出の内容は、墓地公園整備費 486,360 円、公債費 27,681,101 円である。



## 簡 易 水 道 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	608,462,265 円
	歳 出	608,386,331 円
	差引残額	75,934 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	615,627,000	612,150,257	608,462,265	79,820	3,608,172	99.4
24 (B)	623,472,000	617,060,867	615,563,473	835,283	662,111	99.8
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△7,845,000	△4,910,610	△7,101,208	△755,463	2,946,061	△0.4
増減率 (C)/(B)	△1.3	△0.8	△1.2	△90.4	444.9	－

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	11,527,115	1.9	3,615,233	0.6	7,911,882	218.8
使用料及び手数料	200,449,039	33.0	195,100,796	31.7	5,348,243	2.7
国庫支出金	21,221,000	3.5	24,432,000	4.0	△3,211,000	△13.1
繰 入 金	247,000,000	40.6	249,000,000	40.4	△2,000,000	△0.8
繰 越 金	224,767	0.0	257,835	0.0	△33,068	△12.8
諸 収 入	6,840,344	1.1	6,057,609	1.0	782,735	12.9
市 債	121,200,000	19.9	137,100,000	22.3	△15,900,000	△11.6
計	608,462,265	100.0	615,563,473	100.0	△7,101,208	△1.2

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	13,607,115	11,527,115	0	2,080,000	84.7
分担金	13,595,050	11,515,050	0	2,080,000	84.7
工事分担金	13,595,050	11,515,050	0	2,080,000	84.7
負担金	12,065	12,065	0	0	100.0
工事負担金	12,065	12,065	0	0	100.0
使用料及び手数料	202,057,031	200,449,039	79,820	1,528,172	99.2
使用料	201,196,831	199,588,839	79,820	1,528,172	99.2
水道使用料	201,187,371	199,579,379	79,820	1,528,172	99.2
行政財産使用料	9,460	9,460	0	0	100.0
手数料	860,200	860,200	0	0	100.0
水道手数料	860,200	860,200	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25 (A)	615,627,000	608,386,331	0	7,240,669	98.8
24 (B)	623,472,000	615,338,706	0	8,133,294	98.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	△7,845,000	△6,952,375	0	△892,625	0.1
増減率 (C)/(B)	△1.3	△1.1	—	△11.0	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	144,096,078	23.7	139,529,510	22.7	4,566,568	3.3
建 設 改 良 費	152,821,200	25.1	179,704,350	29.2	△26,883,150	△15.0
公 債 費	311,469,053	51.2	296,104,846	48.1	15,364,207	5.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	608,386,331	100.0	615,338,706	100.0	△6,952,375	△1.1

## 下 水 道 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	1,852,510,543 円
	歳 出	1,844,106,168 円
	差引残額	8,404,375 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25 (A)	1,948,272,000	1,878,537,101	1,852,510,543	6,304,965	19,721,593	98.6
24 (B)	2,008,334,000	1,952,463,655	1,924,513,080	2,690,663	25,259,912	98.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	△60,062,000	△73,926,554	△72,002,537	3,614,302	△5,538,319	0.0
増減率 (C) / (B)	△3.0	△3.8	△3.7	134.3	△21.9	—

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	37,657,570	2.0	41,594,630	2.1	△3,937,060	△9.5
使用料及び手数料	386,760,178	20.9	378,911,116	19.7	7,849,062	2.1
国庫支出金	119,992,000	6.5	166,952,000	8.7	△46,960,000	△28.1
県支出金	0	0.0	16,332,000	0.8	△16,332,000	△100.0
財産収入	130,012	0.0	130,441	0.0	△429	△0.3
繰入金	941,980,000	50.8	896,674,000	46.6	45,306,000	5.1
繰越金	10,344,833	0.6	24,225,903	1.3	△13,881,070	△57.3
諸収入	145,950	0.0	24,892,990	1.3	△24,747,040	△99.4
市債	355,500,000	19.2	374,800,000	19.5	△19,300,000	△5.1
計	1,852,510,543	100.0	1,924,513,080	100.0	△72,002,537	△3.7

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	50,881,620	37,657,570	4,341,830	8,882,220	74.0
分担金	18,833,540	16,735,470	997,800	1,100,270	88.9
湯沢地区下水処理事業分担金	13,011,640	11,796,270	670,000	545,370	90.7
稲川地区下水処理事業分担金	363,800	363,800	0	0	100.0
雄勝地区下水処理事業分担金	3,368,000	3,368,000	0	0	100.0
皆瀬地区下水処理事業分担金	2,090,100	1,207,400	327,800	554,900	57.8
負担金	32,048,080	20,922,100	3,344,030	7,781,950	65.3
湯沢地区下水処理事業負担金	32,048,080	20,922,100	3,344,030	7,781,950	65.3
使用料及び手数料	399,562,686	386,760,178	1,963,135	10,839,373	96.8
使用料	399,140,686	386,338,178	1,963,135	10,839,373	96.8
湯沢地区下水道使用料	204,420,555	203,568,728	575,445	276,382	99.6
稲川地区下水道使用料	160,733,437	149,042,941	1,352,400	10,338,096	92.7
雄勝地区下水道使用料	7,583,395	7,583,395	0	0	100.0
皆瀬地区下水道使用料	26,386,595	26,126,410	35,290	224,895	99.0
行政財産使用料	16,704	16,704	0	0	100.0
手数料	422,000	422,000	0	0	100.0
下水道手数料	422,000	422,000	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
25 (A)	1,948,272,000	1,844,106,168	83,712,000	20,453,832	94.7
24 (B)	2,008,334,000	1,914,168,247	34,318,000	59,847,753	95.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	△60,062,000	△70,062,079	49,394,000	△39,393,921	△0.6
増減率 (C)/(B)	△3.0	△3.7	143.9	△65.8	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度比較		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総	務	費	130,678,892	7.1	141,068,206	7.4	△10,389,314	△7.4
湯	沢	地区下水	1,291,877,815	70.0	1,366,303,606	71.4	△74,425,791	△5.4
処	理	事業費						
稲	川	地区下水	239,654,571	13.0	235,624,724	12.3	4,029,847	1.7
処	理	事業費						
雄	勝	地区下水	53,689,625	2.9	49,187,412	2.5	4,502,213	9.2
処	理	事業費						
皆	瀬	地区下水	128,205,265	7.0	121,984,299	6.4	6,220,966	5.1
処	理	事業費						
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	—
計			1,844,106,168	100.0	1,914,168,247	100.0	△70,062,079	△3.7

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計	31,306,085	30,845,027	461,058	58,211	402,847
国民健康保険特別会計	6,497,420	6,238,388	259,032	0	259,032
後期高齢者医療 特別会計	503,510	500,810	2,700	0	2,700
介護保険特別会計	5,080,811	5,022,010	58,801	0	58,801
介護サービス特別会計	322,658	321,313	1,345	0	1,345
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	219,284	216,510	2,774	0	2,774
皆瀬更生園特別会計	299,591	298,926	665	0	665
湯沢財産区特別会計	17,213	499	16,714	0	16,714
院内財産区特別会計	36,326	7,441	28,885	0	28,885
秋ノ宮財産区特別会計	32,833	4,318	28,515	0	28,515
墓地公園特別会計	28,167	28,167	0	0	0
簡易水道特別会計	608,462	608,386	76	0	76
下水道特別会計	1,852,511	1,844,106	8,405	3,199	5,206

# 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成25年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

## 湯沢市管理財産

### 1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

#### (1) 土地

決算年度末現在高は29,810,916.18㎡であり、前年度に比較して16,791.30㎡増加している。この内容は、行政財産が26,935.30㎡増加し、普通財産が10,144.00㎡減少している。

#### (2) 建物

決算年度末現在高は318,373.97㎡であり、前年度に比較して9,875.89㎡増加している。この内容は、行政財産が6,082.25㎡、普通財産が3,793.64㎡ともに増加している。

#### (3) 山林

決算年度末現在高は10,564,380.00㎡であり、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、前年度に比較して438.13㎡増の219,507.84㎡となっている。

#### (4) 物権

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00㎡である。

#### (5) 無体財産権

前年度末時点で16件の電算システムを所有しており、決算年度中増減はなかったため、決算年度末現在高は、16件である。

#### (6) 有価証券

決算年度末現在額は1億4,703万8千円となっており決算年度中の増減はない。

#### (7) 出資等による権利

決算年度末現在額は6億1,912万9千円であり、前年度に比較して1,290万円減少している。

### 2. 物品

決算年度末現在933台で、前年度に比較して84台減少している。減少した主なものは、自動車28台である。

### 3. 債 権

決算年度末現在高は、前年度に比較し8,158万9千円減少し、6億652万8千円となっている。増減の内訳は、元金償還分として6,961万3千円、償還免除分として36万円、新基金へ統合分として1,189万円がそれぞれ減となり、貸付分として27万4千円が増となっている。

### 4. 基 金

#### (1) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94㎡、立木量は前年度に比較し28.57㎡増加し、14,314.93㎡である。

#### (2) 湯沢市財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億5,620万1千円増加し、40億2,470万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成26年4月2日及び30日)に1,327万5千円を積立て、総額を40億3,798万円としている。

#### (3) 湯沢市減債基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して4億6,175万5千円増加し、7億6,720万8千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成26年4月30日)に3億3,032万4千円を積立て、総額を10億9,753万2千円としている。

#### (4) 湯沢市庁舎建設基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億5,465万1千円増加し、5億7,452万2千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成26年4月30日)に5億5,600万円の取崩しにより、総額を1,852万2千円としている。

#### (5) 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して913万4千円減少し、276万8千円となっている。

#### (6) 湯沢市地域振興基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して5億2,079万3千円増加し、23億4,899万5千円となっている。

#### (7) 湯沢市ふるさと輝き基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し597万7千円減少し、153万7千円となっている。

なお、出納整理期間中に542万7千円を積立て(平成26年4月30日)、総額を696万4千円としている。



(8) 湯沢市チャレンジ基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して4,047万7千円増加し、6,812万9千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成26年5月16日)に554万2千円を取崩し、総額を6,258万7千円としている。

(9) 湯沢市地域経済活性化・雇用創出基金

地域の元気臨時交付金制度要綱の規定に基づく地域経済活性化等に資する事業の実施に要する経費の財源に充てるため、平成25年度に新設された基金である。

決算年度末現在額は、1億1,338万3千円となっている。

(10) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して2億5,621万8千円減少し、4億2,301万3千円となっている。

なお、出納整理期間中に74万9千円を積立て(平成26年4月30日)、総額を4億2,376万2千円としている。

(11) 湯沢市介護給付費準備基金

決算年度末現在額は、前年度に比較し312万円増加し、1億9,350万2千円となっている。

(12) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

決算年度末現在額は、前年度に比較して1,901万9千円減少し、7,966万9千円となっている。

(13) 湯沢市土地開発基金

土地については、600.00㎡減少し、決算年度末現在高は24,103.86㎡である。現金については、1,647万円増加し、決算年度末現在高で1,864万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成26年4月30日)に1億136万1千円を積立て、総額を1億2,000万6千円としている。

(14) 稲川町ドリーム奨学基金

本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金、債権の残額が湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(15) 雄勝町育英資金貸付基金

本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金、債権の残額が湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(16) 皆瀬村奨学基金

本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金、債権の残額が湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(17) 湯沢市奨学金基金

経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸し付けることにより、有為な人材を育成するため、平成25年度に新設された基金である。なお、稲川町ドリーム奨学基金、雄勝町育英資金貸付基金、皆瀬村奨学基金は廃止され、各基金に属する

現金、債権は本基金に統合されている。

決算年度末現在額は、現金が4億4,577万7千円、債権が2億5,422万3千円となっている。

## 5. 財産区財産

### 湯沢財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在高は4,532,880.56㎡であり、前年度から増減はない。

#### (2) 立木

決算年度末現在高は26,371.25㎡であり、前年度に比較して52.63㎡増加している。

#### (3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在8万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

### 院内財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在高は8,729,514.00㎡であり、前年度から増減はない。

#### (2) 立木

決算年度末現在高は68,516.02㎡であり、前年度に比較して362.25㎡減少している。

### 秋ノ宮財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在高は6,185,276.87㎡であり、前年度から増減はない。

#### (2) 立木

決算年度末現在高は44,702.66㎡であり、前年度に比較して89.21㎡増加している。

# 平成25年度

## 湯沢市基金運用状況審査意見

### 1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金。

平成25年度湯沢市土地開発基金

平成25年度稲川町ドリーム奨学基金

平成25年度雄勝町育英資金貸付基金

平成25年度皆瀬村奨学基金

平成25年度湯沢市奨学金基金

### 2. 審査の期間

平成26年7月10日から平成26年8月1日まで

### 3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

#### (1) 平成25年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

決算年度末現在高は、6億7,464万1,183円であり、前年度末現在高と比べて8,276万8千円増加している。

具体的な運用状況を見ると、土地については除雪機械格納庫用地を売却したため1,863万6,437円(600.00㎡)減少している。また、現金は、土地貸付収入160万3千円、積立金4万4千円の増となり、決算年度末現在高は1,864万5,198円となっている。

なお、土地貸付収入160万3千円は、平成24年度中の貸付収入で、平成24年度出納整理期間中(平成25年5月20日)に積立てられたものであり、平成25年度中の貸付収入588万7千円、一般会計からの繰入7,683万7千円、除雪機械格納庫用地代金1,863万6,473円は、平成25年度出納整理期間中(平成26年4月30日)に積立てられている。

(2) 平成25年度稲川町ドリーム奨学基金

本基金は、平成13年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対して奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は1億2,850万円に設定されている。

決算年度中の貸付及び返済により、現金が4万2千円増加し、債権が4万2千円減少している。

なお本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金6,271万8,750円、債権6,578万1,250円の全額が新設された湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(3) 平成25年度雄勝町育英資金貸付基金

本基金は、昭和43年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対して奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は2億円以内に設定されている。

決算年度中の貸付及び返済により、現金が336万2千円増加し、債権が336万2千円減少している。

なお本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金9,042万8,000円、債権7,917万2,000円の全額が新設された湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(4) 平成25年度皆瀬村奨学基金

本基金は、平成16年に経済的理由により修学困難な学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は、1億2,577万5千円に設定されている。

決算年度中の貸付及び返済により、現金が672万円減少し、債権が672万円増加している。

積立金については、皆瀬村奨学基金条例では、同条例による奨学金の貸与制度開始以前に「皆瀬村奨学資金に関する条例」(昭和48年)により皆瀬村から貸与された奨学金の返済金を「皆瀬村奨学基金」に積立てるよう規定していることから、これに従って511万2千円が積立てられている。これは、平成24年度中に返済されたものであり、平成24年度出納整理期間中(平成25年4月22日)に積立てられたものである。また、決算年度中に「皆瀬村奨学資金に関する条例」(昭和48

年)により貸与された奨学金の返済金は378万円であり、決算年度中に積立てられている。

なお本基金は、平成26年3月31日をもって廃止され、現金1,265万7,000円、債権9,739万円の全額が新設された湯沢市奨学金基金に統合されたため、決算年度末現在額はない。

(5) 平成25年度湯沢市奨学金基金

本基金は、平成25年に経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

決算年度中に湯沢市一般会計より2億7,996万3千円を受け入れ、廃止された稲川町ドリーム奨学基金、雄勝町育英資金貸付基金、皆瀬村奨学基金の現金、債権を統合し、決算年度末現在額は、現金が4億4,577万6,750円、債権が2億5,422万3,250円となっている。

# む す び

## 1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が31,306,085千円、歳出が30,845,027千円となっており、前年度と比較して歳入が3,818,003千円(13.9%)の増、歳出が3,948,772千円(14.7%)の増となっている。歳入歳出差引額は461,058千円で、前年度と比較して130,769千円(22.1%)の減となり、実質単年度収支は159,921千円で、前年度と比較して78,386千円(32.9%)の減となった。主には、歳入では国庫支出金及び地方債が増加し、歳出では投資的経費が増加している。

収入未済額は430,593千円で、前年度と比較して63,067千円(12.8%)の減となっている。これは主に、固定資産税の収入率が向上したことによるものである。市税では、前年度と比較して66,354千円(15.1%)の減となっており、税外分では、前年度と比較して3,288千円(6.0%)の増となっている。

不用額は491,088千円で、前年度と比較して23,919千円(5.1%)の増となっている。予算現額に対する割合は1.4%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が46,804,870千円、歳出が45,935,903千円となっており、前年度と比較して歳入が3,992,297千円(9.3%)の増、歳出が4,145,996千円(9.9%)の増となっている。歳入歳出差引額は868,967千円で、前年度と比較して153,699千円(15.0%)の減となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が5,519,987千円で、前年度と比較して2,408,587千円(77.4%)の増となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は4,972,833千円で、前年度と比較して54,166千円(1.1%)の増となっている。

## 2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.29と、前年度と比較して0.01ポイント低くなった。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は87.9%と前年度より0.3ポイント改善されたものの、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、国庫支出金及び県支出金並びに地方債などの増加により、前年度と比較して3,812,260千円(13.76%)の増となり、特に地方債においては、前年度と比較して2,443,787千円(94.01%)の増加となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して85,082千円(0.7%)減少している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して34,188千円(0.29%)増加し、歳出総額に占める割合は37.7%と、前年度より5.4ポイント低くなっている。投資的経費は前年度より3,994,398千円(120.79%)増加し、歳出総額に占める割合も23.6%と、前年度より11.4ポイント高くなっている。

### 3 その他

#### (1) 施設の管理運営について

公共施設をより有効に活用していくためには、個々の施設の状況をコスト面とサービス面の両面から実態を把握し、将来にわたる需要の変化を予測するなどして、適切な方法で管理を行うことが必要である。

施設の廃止を判断する場合には、明確な理由説明はもちろんのこと、他の施設を利用するための利便性を高める方法などを検討することも必要であり、施設が不足している現状であれば、広域連携の中で他市町村の施設を借用しやすい環境にするなど工夫に努められたい。

また、施設の新設にあたっては、目的と使い道を明確にし、費用対効果の発想により計画段階からシミュレーションを行い、詳細な利用計画を示していただきたい。なお、施設の新設・廃止を検討する段階では、施設のあり方など将来にわたる方向性の中で、民間に任せられるかの可能性についても考慮すべきである。

さらに、施設の指定管理制度へ移行する場合において、市から指定管理を受ける事業者へは綿密な情報を提供し、詳細にわたる取決めをするべきものである。

施設における現金の取り扱いについては、安全性、正確性を確保するうえから、1人で事務が完結することなく、事務処理を分担したり複数の職員が関わるなど、責任体制を明確にした事務体制を整備し、適切に対処するよう留意されたい。

#### (2) 組織機構について

組織機構については、これまでも既存組織の見直しや統廃合を実施し、市民の行政ニーズを的確に捉え、喫緊の行政課題に迅速かつ適切に対応していくための体制を強化しているところではありますが、市民への更なるサービス向上につながる組織機構及び決定機関の見直しを検討すべきである。

総合支所については、窓口業務のみならずそれ以上のものを担っており、これからの高齢化に向けても、市民サービスは身近なものとするべきである。また、地域にとって頼れる存在となり、なお一層市民に喜ばれる仕事をするために、総合支所機能のあり方を明確にする必要がある。さらに、本庁の担当部署と総合支所の指示系統を確立し、連携を図りながら地域課題に対応されることを望むものである。

地域づくりの推進については、地域自治の担当が明確となっておらず、市民協働の窓口が複数に存在しており、ラインがわかりづらい状況である。自治や生涯学習の本来業務を確立させ、所管部門で一体的に行えるよう体制の整備に努められたい。

組織のスリム化と再編にあっては、福祉関連の事業が複雑であり、それに関係する部署や団体の事務事業の全体図を示し、事業対象者などの重複を確認するなど、事務事業を判りやすく整理したうえで効率的な組織としていただきたい。

また、地域経済の活性化を図るための体制強化として、特定の事務事業に限定し専門化するなどして、迅速に施策を展開できる組織の実現に取り組みたい。  
以上については、財政計画も踏まえながら総務課と財政課による総合的なシミュレーションが必要と考える。

### (3) 事務事業の連携について

事務事業においては、日頃から関係する部署間の横断的な連携を密にし、強化していくことが重要である。そのためには、関係各部署の円滑な意思疎通と連携・協力を促していくことが有効であり、それぞれの部署での日常的な連携・協力体制を緊密化することが求められる。

例えば、年に一回の開催事業などの中には、その効果に疑問のあるところであり、他事業と連携するなどして広がりを求めることによって、相互に効果的な事業展開が促進できると考える。

また、類似業務や共通事務については、関連の深い所管課への集約化を進め、処理の安定や向上につなげることで、業務の効率化に努められたい。

収納対策についても、円滑な収納のためには、各所管課に分かれている情報を一元化するなど、他所管課との連携も考慮すべきであり、対策を総合的に立案できる体制を構築していただきたい。

### (4) 事務執行の効率化について

今後も厳しい財政状況が予想されるなかで、限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められており、不用額が極端に多く発生することは、効果的な予算計上を行うという点では好ましいことではない。

一方、予算の執行においては、でき得る限り執行額の圧縮を図ったかという観点からの実績重視が重要であり、これを次の年度での予算編成の上で反映させる必要がある。

予算計上額の見積りについては、決算の実績や詳細な事業計画に基づきその精度を高めるとともに、予算の執行にあたっては、これをさらに圧縮する工夫を求めるものである。

特に、契約締結は予算執行の典型的な一つであるが、最少の経費で最大の効果を挙げることにより経費の節減に努め、限られた財源を有効に活用されたい。

### (5) 地域防災計画について

市において大規模災害等に対する災害予防対策、災害応急対策、災害復旧対策等については、「湯沢市地域防災計画」により策定しているところであるが、近年、局地的な豪雨が多発している現状を鑑みると地域を限定した災害対応が必要であると考え。ついでには、被害を最小限に止めるため市民が避難するタイミン



グ（避難誘導等）や避難場所・避難者への支援等について、地域毎に詳細なシミュレーションを想定した防災計画の策定を要望する。